

令和元年度

目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書

目黒区基金運用状況審査意見書

目黒区財政健全化判断比率審査意見書

目黒区監査委員

目 次

令和元年度目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の実施内容及び着眼点	1
5 監査委員の除斥	1
6 審査の結果	1

第2 決算の概要

1 決算総括	
(1) 決算概要	3
(2) 総括意見	5
2 普通会計における財政状況	
(1) 財政指標、特別区債及び積立基金からみた財政状況	1 3
(2) 財政の構造	2 0
別表1 普通会計の財政収支状況	2 4
別表2 普通会計歳入決算の財源別比較	2 5
別表3 普通会計歳出決算の性質別比較	2 6
3 一般会計	
(1) 決算の規模	2 7
(2) 財政収支の状況	2 8
(3) 歳入の状況	2 9
(4) 歳出の状況	3 4
4 国民健康保険特別会計	
(1) 歳入の状況	3 8
(2) 歳出の状況	4 0
5 後期高齢者医療特別会計	
(1) 歳入の状況	4 2
(2) 歳出の状況	4 4
6 介護保険特別会計	
(1) 歳入の状況	4 5
(2) 歳出の状況	4 7
7 資金運用状況	
(1) 月別収支の状況	4 9
(2) 公金管理等	5 0
8 財産	
(1) 財産の現況	5 1

令和元年度目黒区基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	
1 審査の種類	5 4
2 審査の対象	5 4
3 審査の期間	5 4
4 審査の実施内容及び着眼点	5 4
5 審査の結果	5 4
第2 基金の運用状況	
1 国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金	5 5
2 博物館資料取得基金	5 6
3 公共料金支払基金	5 7
4 介護給付費貸付基金	5 8
【参考】主要語句説明	5 9

令和元年度目黒区財政健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要	
1 審査の種類	6 1
2 審査の対象	6 1
3 審査の期間	6 1
4 審査の実施内容及び着眼点	6 1
第2 審査の結果	
1 審査の総括	6 2
2 意見	6 4

[凡例]

- 1 計数については、原則として表示単位未満を切り捨て端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 比率については百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 説明文や表中においては、基本的に元号は省略している。

令和元年度

目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書

目黒区基金運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づく令和元年度目黒区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況についての審査が終了したので、目黒区監査委員監査基準第14条第4項の規定により、次のとおり意見を提出する。

令和2年8月19日

目黒区監査委員	伊藤和彦
目黒区監査委員	大坂恭子
目黒区監査委員	宮沢宏行
目黒区監査委員	西崎翔

令和元年度目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

目黒区監査委員監査基準に準拠して行った審査の内容は以下のとおりである。

1 審査の種類

決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和元年度目黒区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和元年度目黒区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和元年度目黒区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和元年度目黒区財産に関する調書

3 審査の期間

令和2年7月20日から令和2年8月19日まで

4 審査の実施内容及び着眼点

決算審査に当たっては、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるかを審査することを目的とし、次の点を主な着眼点として、関係諸帳簿との照合、決算関係諸資料の検討、説明聴取等を実施した。

- (1) 区長から提出された関係書類の計数は、正確であるか。
- (2) 予算執行、財政運営及び資金収支は、法令等に基づき、適正かつ効率的・効果的に行われているか。
- (3) 財産管理は、適正に行われているか。

5 監査委員の除斥

監査委員のうち、宮沢宏行監査委員は、地方自治法第199条の2の規定に基づき、議会費に関する審査には関与していない。

6 審査の結果

前項までの記載事項により審査した限りにおいて、決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であった。具体的には以下のとおりである。

(1) 歳入歳出決算の計数等の確認

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書は、いずれも法令の定めに従って調製され、決算の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証書類と照合審査した結果、誤りのないことが認められた。

(2) 財務に関する事務の執行状況

令和元年度における予算執行、財政運営及び資金収支等の財務に関する事務の執行については、法令等に基づき、適正かつ効率的・効果的に行われていた。

(3) 財産の管理状況の確認

財産に関する調書は法令の定めに従って調製され、その管理状況は、関係台帳及び証拠書類と照合審査した結果、誤りのないことが認められた。

第2 決算の概要

1 決算総括

(1) 決算概要

元年度歳入歳出の総額は、歳入が1,626億8,270万円余、歳出が1,563億1,663万円余で歳入歳出差引額は、63億6,607万円余となっており、前年度と比較すると、歳入は5.3%の増(前年度2.2%増)、歳出は4.6%の増(前年度2.7%増)となった。

これを会計別にみると、次表のとおりである。

総計決算規模

(単位:円、%)

年度	区 分	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
元	一 般 会 計	108,916,307,666	103,185,644,164	5,730,663,502
	国民健康保険特別会計	26,151,478,965	25,851,478,965	300,000,000
	後期高齢者医療特別会計	6,725,327,681	6,663,697,861	61,629,820
	介護保険特別会計	20,889,591,050	20,615,813,526	273,777,524
	合 計	162,682,705,362	156,316,634,516	6,366,070,846
	対前年度増減額	8,136,394,763	6,931,244,791	1,205,149,972
	対前年度増減率	5.3	4.6	—
30	一 般 会 計	100,711,749,583	96,678,427,850	4,033,321,733
	国民健康保険特別会計	26,774,988,240	26,474,988,240	300,000,000
	後期高齢者医療特別会計	6,502,842,189	6,447,290,620	55,551,569
	介護保険特別会計	20,556,730,587	19,784,683,015	772,047,572
	合 計	154,546,310,599	149,385,389,725	5,160,920,874

総計決算規模には、各会計間の繰入金、繰出金が重複して計算されているので、これらを控除した正味の財政規模である純計決算規模は、次表のとおりである。

歳入は5.7%の増(前年度1.8%増)、歳出は5.1%の増(前年度2.4%増)となった。

純計決算規模

(単位：円、%)

年度	区 分	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
元	一 般 会 計	108,793,051,847	95,453,778,854	13,339,272,993
	国民健康保険特別会計	24,215,883,731	25,851,478,965	△1,635,595,234
	後期高齢者医療特別会計	4,225,567,605	6,627,759,042	△2,402,191,437
	介護保険特別会計	17,593,081,050	20,528,496,526	△2,935,415,476
	合 計	154,827,584,233	148,461,513,387	6,366,070,846
	対前年度増減額	8,381,635,401	7,176,485,429	1,205,149,972
	対前年度増減率	5.7	5.1	—
30	一 般 会 計	100,588,832,962	88,700,982,704	11,887,850,258
	国民健康保険特別会計	24,355,531,475	26,474,988,240	△2,119,456,765
	後期高齢者医療特別会計	4,079,888,808	6,441,758,999	△2,361,870,191
	介護保険特別会計	17,421,695,587	19,667,298,015	△2,245,602,428
	合 計	146,445,948,832	141,285,027,958	5,160,920,874

(2) 総括意見

今年度の決算審査については、例年と異なる点があるので初めに述べる。

監査については、年間計画に基づき各種監査や決算審査等を行ってきた。しかしながら、今年は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、その拡大防止策初め様々な対応に区を挙げて取り組んでいるところであり、監査業務についても、各部定期監査の実施時期を延期する等の一部変更を行っている。

そのため、例年は、年度当初に行った各部定期監査の結果も踏まえて、決算審査を行っていたが、本年はそうした側面からの評価はできない事態となった。従って、今回の決算審査においては、同監査との連携が取れない中で、監査基準で定められた、「決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか」という原則的な観点から審査はなされている。このことを前提として、ご承知おきいただきたい。

ア 予算について

元年度予算は、「安全・安心を守り支え、未来につなげる予算」と位置づけられ、次の2点を基本に編成されている。

- 1 区民の安全・安心は、「住みたいまち住み続けたいまち」を実現するための根幹であるとの認識に立ち、しっかりと守り支えていく。
- 2 21世紀半ばに向けて区政の未来を描く基本構想の改定、地域コミュニティの活性化に向けた環境整備など、未来につなげていくための取組を行っていくとともに、健全で強固な財政基盤の確立を目指す。

そして、行財政運営基本方針に定められた4つの重要課題である「安全・安心なまちづくり」、「子育て支援の充実と教育の振興」、「福祉の充実と健康づくりの推進」、「良好で快適な環境と活力あるまちづくり」への対応を積極的に進めることとされた。

予算編成においては、引き続き効果的・効率的な財政運営を実現するため、枠配分方式による編成を行っている。配分予算枠は原則として30年度当初予算額を既定経費・臨時経費に反映させるとともに、部局枠経費の新規・レベルアップ経費は0円とされた。新規・レベルアップ経費を計上する場合には、要求額に見合う既定経費の削減を確実にを行い、その財源を振り向けることが各部局に求められた。また、従前と同様に、決算時において不用額が極力発生しないよう事業執行に必要な年間経費及びその財源を十分に精査することとされた。

この結果、一般会計で前年度比112億円余の増(11.8%)となる1,062億4,456万円余の当初予算が編成されている。その後、一般会計は補正1号で23億4,577万円余の増額、補正2号で10億2,161万円余の減額を行い、最終予算は1,075億6,872万円余の規模となった。各特別会計の最終予算額は、国民健康保険特別会計が263億3,887万円余、後期高齢者医療特別会計が66億9,790万円余、介護保険

特別会計が 211 億 2,755 万円余となっている。

イ 決算の状況について

元年度の一般会計における歳入合計は、前年度に比べ 82 億 455 万円余増 (8.1%) の 1,089 億 1,630 万円余で、これに特別会計を加えた合計額は、前年度比 81 億 3,639 万円余増 (5.3%) の 1,626 億 8,270 万円余となった。一般会計での主な状況は、次のとおりである。

一般会計の歳入で増額となった主な款とその理由

款		主な理由
前年度比増加額	比率	
特別区交付金		調整三税の増とともに、本区の基準財政収入額の増を基準財政需要額の増が上回ったため
27 億 6,812 万円余	17.8%	
特別区税		特別区民税所得割 (個人所得) の増
19 億 9,478 万円余	4.4%	
国庫支出金		元年 10 月開始の幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育所等の運営費負担金の増
19 億 926 万円余	15.9%	
都支出金		元年 10 月開始の幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育所等の運営費負担金及び賃貸型保育施設賃借料に係る補助金の増
19 億 62 万円余	22.4%	

一般会計の歳入で減額となった主な款とその理由

款		主な理由
前年度比減少額	比率	
繰越金		30 年度決算における歳入超過額の減
7 億 9,859 万円余	16.5%	
繰入金		減債基金の取崩しの減
4 億 2,428 万円余	49.0%	
地方消費税交付金		元年 11 月末日が土曜日であったことで、地方消費税の一部が 2 年度分として積算される影響
2 億 2,264 万余	4.3%	
自動車取得税交付金		元年 9 月末で自動車取得税が廃止されたため
1 億 840 万円余	49.8%	

一方、一般会計の歳出合計は、前年度比 65 億 721 万円余増 (6.7%) の 1,031 億 8,564 万円余で、これに特別会計を加えた合計額は、前年度に比べ 69 億 3,124 万円余増 (4.6%) の 1,563 億 1,663 万円余であった。一般会計では、8 つの款で増

額となり、2つの款で減額となっているが、その主な状況は次表のとおりである。

一般会計の歳出で増額となった主な款とその理由

款		主な理由
前年度比増加額	比率	
健康福祉費		私立保育所への保育委託や私立保育所整備費補助のほか障害福祉サービス費給付の増
47億9,140万円余	10.0%	
区民生活費		中央体育館大規模改修経費の増
13億265万円余	12.3%	
総務費		施設整備基金元金積立金及び総合庁舎施設管理経費の増
12億6,498万円余	11.4%	
教育費		めぐろパーシモンホール設備改修工事費及び校務用コンピューター整備経費の増
5億8,249万円余	6.4%	

一般会計の歳出で減額となった款とその理由

款		主な理由
前年度比減少額	比率	
諸支出金		財政調整基金元金積立金の減
12億7,420万円余	38.5%	
公債費		19年度に起債した目黒線連続立体交差分の償還を30年度に満期一括償還したことの影響
7億1,871万円余	22.6%	

当初予算段階では、今年度も積立基金を取り崩して編成を行っていたが、決算では特別区交付金や特別区民税の伸びなどから基金取崩しの復元を行い、結果として積立基金の増額を図ることができた。また、特別区債では、起債との差引きで6億円余の償還を行っている。これらの点から、前年度よりも財政状況の改善が進んだものと考えられる。なお、新型コロナウイルス感染症の流行による元年度決算への影響については、年度内に事業執行が完了しなかったことによる事故繰越し（2件71万円余）等に見ることができる。

ウ 普通会計に基づく財政指標について

(ア) 実質収支比率

歳入総額は1,085億3,990万円余、歳出総額は1,028億923万円余で、歳入歳出差引額は57億3,066万円余、ここから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は57億2,999万円余となった。

実質収支比率は前年度比2.1ポイント増の8.1%となっている。これは、計算

式の分母である標準財政規模が前年度より 36.4 億円余増となったものの、分子である実質収支額が 16.9 億円余増となったことが要因である。

適正範囲は 3%～5%程度とされており、この範囲を 3.1 ポイント上回っている。

また、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である実質単年度収支は、前年度比 12 億 1,992 万円余の増となり、37 億 3,383 万円余の黒字であった。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、前年度比 3.1 ポイント減の 78.5%である。これは、計算式の分子である経常経費充当一般財源等が、物件費及び扶助費の増などにより前年度比 17.5 億円余の増 (3.2%) となった一方で、分母である歳入経常一般財源等総額が、特別区税及び特別区交付金の増などにより分子を上回る 48.6 億円余の増 (7.2%) となったことによるものである。

経常収支比率は、これまで 70%～80%が適正水準と言われており、3.1 ポイント改善されて、元年度はこの範囲内に収まった。

(ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、前年度比 0.3 ポイント減の 3.0%である。これは、計算式の分母である一般財源等総額が特別区税の伸び等で増加したことに加え、分子である公債費充当一般財源等が平成 10 年度起債の臨時税収補てん債の償還が終了したことなどにより減額になったことによる。

公債費負担比率については、15%を超えると警戒ラインとされており、12 ポイント下回っている。

(エ) 将来にわたる財政負担の状況

将来にわたる財政負担は、前年度比 113 億 1,855 万円余減の△338 億 7,163 万円余となった。それを標準財政規模で除した数値で見ると、前年度比 14.3 ポイント減の△48.0%である。これは、特別区債において、12.5 億円の起債を行う一方で、それを上回る償還を行い、残高が前年度比 9.6 億円余の減 (△6.5%) となるとともに、財政調整基金等の積立基金現在高が、取崩額を上回る積立てにより 67.8 億円余の増 (16.0%) となったことによる。

以上が、元年度普通会計に関する主な財政指標の概括であり、特別区税や特別区交付金の増加等により、諸指標が改善されていることがわかる。今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財政状況の悪化が懸念されるので、こうした指標の動向についても十分留意されたい。

エ 収入未済額、不納欠損額、不用額及び翌年度繰越額について

(ア) 収入未済額

一般会計の収入未済額の合計は17億6,210万円余で、前年度比4,351万円余の減(△2.4%)となった。一般会計と各特別会計の収入未済の状況は、次のとおりである。

一般会計 収入未済額の内訳

区 分	収入未済額	前 年 度 比 較	
特 別 区 税	11億2,257万円余	△1,272万円余	△1.1%
諸 収 入	5億5,702万円余	△1,893万円余	△3.3%
使用料及び手数料	5,819万円余	△899万円余	△13.4%
分担金及び負担金	2,430万円余	△285万円余	△10.5%

特別会計 収入未済額

特 別 会 計	収入未済額	前 年 度 比 較	
国民健康保険	16億9,578万円余	△3億4,773万円余	△17.0%
後期高齢者医療	5,537万円余	△612万円余	△10.0%
介 護 保 険	1億4,431万円余	△1,021万円余	△6.6%
合 計	18億9,547万円余	△3億6,407万円余	△16.1%

一般会計と特別会計とを合わせた収入未済額は、前年度比4億758万円余の減(△10.0%)の36億5,757万円余となった。順調な景気回復と相まって、滞納対策事務の一元化による効率的な徴収事務の成果が表れているものとして評価する。しかしながら、収入未済額は依然として多額であり、今後も徴収努力を継続し、その縮減に努められたい。

(イ) 不納欠損額

一般会計の不納欠損額の合計は、1億4,567万円余で、前年度比125万円余の増(0.9%)となった。各会計の不納欠損額の状況を次に示す。

一般会計 不納欠損額の内訳

区 分	不納欠損額	前 年 度 比 較	
特 別 区 税	9,976万円余	△136万円余	△1.4%
諸 収 入	3,761万円余	194万円余	5.5%
使用料及び手数料	808万円余	132万円余	19.6%
分担金及び負担金	21万円	△65万円余	△75.7%

特別会計 不納欠損額

特別会計	不納欠損額	前年度比較	
国民健康保険	3億4,895万円余	△7,535万円余	△17.8%
後期高齢者医療	729万円余	△428万円余	△37.0%
介護保険	6,357万円余	△102万円余	△1.6%
合計	4億1,981万円余	△8,066万円余	△16.1%

一般会計と特別会計とを合わせた不納欠損額は、前年度比 7,941 万円余の減（△12.3%）の 5 億 6,549 万円余となっている。回収不能と判断された債権の不納欠損処理を適時に行うことにより、回収見込みのある債権に対する徴収活動を効果的にを行い、全体としての収納効率を更に高めることが求められる。

(ウ) 不用額

不用額については、一般会計で 43 億 2,912 万円余となり、前年度に比べて 10 億 7,842 万円余の増（33.2%）となっている。不用額の多い款としては、健康福祉費の 22 億 6,842 万円余、区民生活費の 7 億 7,344 万円余等である。また、最近の推移は次のとおりとなる。

一般会計 不用額の推移

年度	27	28	29	30	元
金額(円余)	31.2 億	32.0 億	34.2 億	32.5 億	43.2 億
比率	3.1%	3.4%	3.6%	3.3%	4.0%

(比率は、予算現額に対する不用額の割合)

一方、特別会計の不用額の合計は、10 億 3,334 万円余で、前年度比 4 億 8,786 万円余の減（△32.1%）となった。このうち、国民健康保険特別会計は 4 億 8,739 万円余で、前年度比 5 億 5,035 万円余の減（△53.0%）となっており、その推移を示したものが、次の表である。

国民健康保険特別会計 不用額の推移

年度	27	28	29	30	元
金額(円余)	6.5 億	15.7 億	16.0 億	10.3 億	4.8 億
比率	2.1%	5.0%	5.2%	3.8%	1.9%

(比率は、予算現額に対する不用額の割合)

一般会計と特別会計とを合わせた不用額は、前年度比 5 億 9,056 万円余の増

(12.4%)の53億6,247万円余となっている。限られた財源を必要な事業に適切に配分できるよう、今後とも適正な予算額の計上と計画的な事務事業の執行管理に努められたい。

(エ) 翌年度繰越額

一般会計における翌年度への繰越額については、30年度から元年度への繰越額はなかったが、元年度から2年度への繰越額は、5,395万円余となった。

内訳としては、繰越明許費が、プレミアム付商品券事業の換金業務に伴う5,324万円余、事故繰越しが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業執行を延期したことによる、児童発達支援センター第三者評価委託49万円余と日本食文化教室実施委託21万円余の2件71万円余であった。

オ 特別区債について

特別区債については、2件の起債12億5千万円（中央体育館大規模改修11.1億円余、固定系防災行政無線デジタル化事業1.3億円余）を行う一方、それを上回る償還を行い、元年度末（2年3月31日現在）の現在高は163億3,832万円余となった。これは前年度末と比べて6億540万円余の減（△3.6%）である。

普通会計ベースでは、元年度決算時（2年5月31日）の特別区債現在高は、前年度比9億6,146万円余減（△6.5%）の138億5,846万円余である。特別区平均では、現時点で比較可能な30年度決算時で1区当たり210億円余となっており、本区の額は23区平均を下回っている。

今後の景気の低迷による、大幅な歳入減が懸念される中で、持続的に安定した財政運営のため、特別区債については、十分見通しを立てながら、更に適切な活用が要請される。

カ 積立基金について

積立基金について、元年度中の積立では、施設整備基金に46億4,003万円余、財政調整基金に20億3,869万円余、介護給付費等準備基金に7億2,653万円余、減債基金に4億5,287万円余などとなり、各基金合計で82億8,132万円余に上った。一方、取崩しは、減債基金で2億1,542万円余、区営住宅管理基金で6,003万円余、サクラ基金で3,737万円余など、合計で3億1,932万円余となった。これにより、元年度末（2年3月31日現在）の基金現在高は535億8,533万円余で、前年度末と比べて79億6,199万円余の増（17.5%）となっている。

普通会計ベースに置き換えると元年度決算時（2年5月31日）の積立基金の額は、前年度比67億8,492万円余増（16.0%）の492億6,733万円である。特別区平均では、現時点で比較可能な30年度決算時で1区当たり867億円余となっており、本区

の積立基金の額は未だ 23 区平均には達していない。

新型コロナウイルス感染症の影響により、区の歳入に影響を及ぼす景気の動向が厳しい中、持続的に安定した財政運営に資する積立基金の一層の適切な運用が望まれる。

キ まとめ

元年度一般会計決算では、好調な景気等に支えられ、特別区税（目黒区史上第 1 位）と特別区交付金（同第 3 位）を中心に歳入増となる一方、私立保育所保育委託などの扶助費の拡大等による歳出増により、歳入・歳出ともに 1,000 億円を超える財政規模となった。前年度と比較して、経常収支比率と公債費負担比率は低下し、特別区債残高が減少する中で、積立基金残高は増となり、同決算においても、財政状況の改善が更に進んだ。そのもとで、本区における喫緊の課題であった保育所の待機児童対策に積極的に取り組んできた結果、待機児童ゼロを 2 年 4 月に達成できたことは、特に評価したい。

今後も、児童館や学童保育の拡充、区有施設見直しへの対応などの政策課題が控えており、その解決のため、健全で安定した財政運営が何より求められている。

ところが、年初来の新型コロナウイルス感染症の拡大により、にわかに財政運営の前途に暗雲が立ちこめる事態となった。同感染症は、区民の健康を脅かし、生活に大きな制約を加えると共に、雇用や経済情勢を悪化させ、区においても、本年度既に 2 度にわたる補正予算を編成して、必要な対策を講じているところである。財政面では、新たな歳出要因の発生ということだけでなく、急激な景気の悪化は確実であり、近い将来の大幅な歳入減が差し迫りつつある。

区民には、感染拡大防止のため、新しい生活様式と言われる日常的に必要な行動が現在求められている。その中で、同感染症に係る情報収集や発信、オンラインによる診療、インターネットを活用した学習活動、テレワークなど、ICT の活用が社会経済活動の継続に極めて大きな効果を発揮することが明らかになった。

区においては、引き続き同感染症の拡大防止等の対策に努めると共に、延期された基本構想や基本計画の改定などにあたっては、改めてこうした社会状況を的確につかんで進めてほしい。

また、次代を見据えた新たな区政運営の仕組みを構築するため、現在「新しい時代に向けた区政再構築検討会議」が設けられ、区政の革新に取り組もうとされている。この検討会の結論により、抜本的な改革に着手し、困難な状況下にあっても、安定した財政基盤を確保しながら、区民福祉の一層の向上を実現できるように期待する。

2 普通会計における財政状況

(1) 財政指標、特別区債及び積立基金からみた財政状況

元年度の財政状況を、総務省の定める基準による普通会計ベースで見ると、別表1(24ページに掲載)のとおりである。

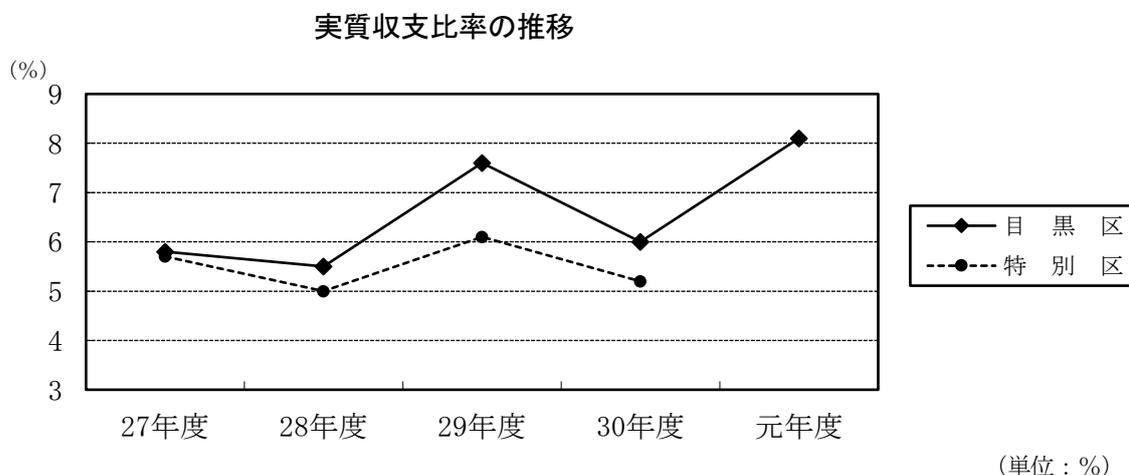
また、各財政指標、特別区債及び積立基金の別に財政状況をみると、以下のとおりである。

ア 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模(通常の行政活動を行うのに必要な用途の特定されない一般財源の総額を示すもの)に対する実質収支額の割合をいい、財政運営状況を判断する指標の1つである。財政運営上どの程度の実質収支比率が適度であるかは各々の地方公共団体の財政規模等により異なるが、一般的にはおおむね3%~5%とされている。

元年度の実質収支比率は、前年度と比較して2.1ポイント増の8.1%となった。これは、標準財政規模が拡大したものの、実質収支額が増となったためである。

本区における実質収支比率の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。



区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
目 黒 区	5.8	5.5	7.6	6.0	8.1
特 別 区	5.7	5.0	6.1	5.2	—

*適正範囲：3%~5%程度

[実質収支比率の計算式]

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支額} / \text{標準財政規模}) \times 100$$

注1 元年度の目黒区の数値は速報値。

注2 元年度の特別区の数値は未確定のため、「—」で表示。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費や行政活動を行うための経常経費に、特別区税や特別区交付金（普通交付金）などの歳入経常一般財源がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

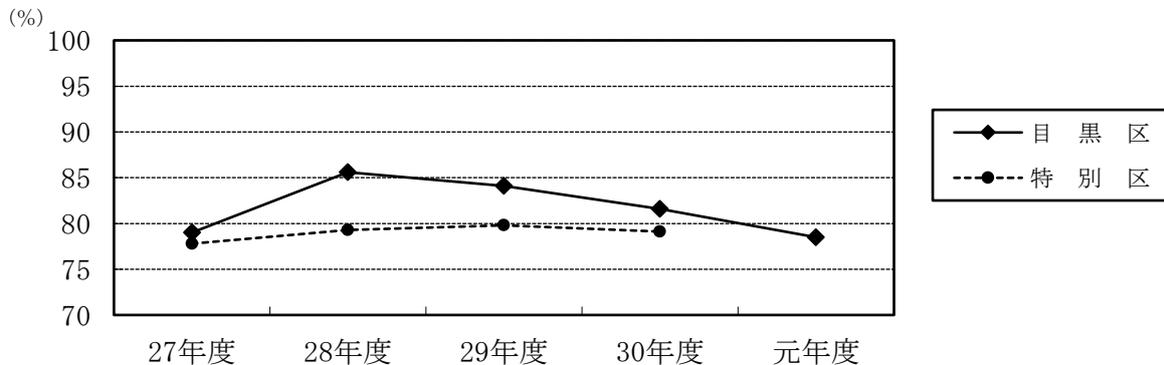
この比率の適正な水準は、一般的には、70%～80%の範囲内とされてきた。

これは、普通建設事業費（いわゆる社会資本の形成に係るもの）等の臨時的経費（政策的経費）の支出を一定量保持するなど、バランスのとれた財政運営を行うためには、歳入経常一般財源のおおむね20%～30%を留保することが望ましいと考えられてきたからである。経常収支比率が高いほど、新しい行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政の硬直化が進んでいることとなる。

元年度の経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源等が物件費及び扶助費の増などにより増となった一方で、分母である歳入経常一般財源等総額が特別区税及び特別区交付金の増などにより、分子を上回る増となったため、前年度と比較して3.1ポイント減の78.5%となった。

本区における経常収支比率の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。

経常収支比率の推移



(単位: %)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
目 黒 区	79.0	85.6	84.1	81.6	78.5
特 別 区	77.8	79.3	79.8	79.1	—

*適正範囲：70%～80%

[経常収支比率の計算式]

$$\text{経常収支比率} = \left\{ \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{(歳入経常一般財源等 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債)}} \right\} \times 100$$

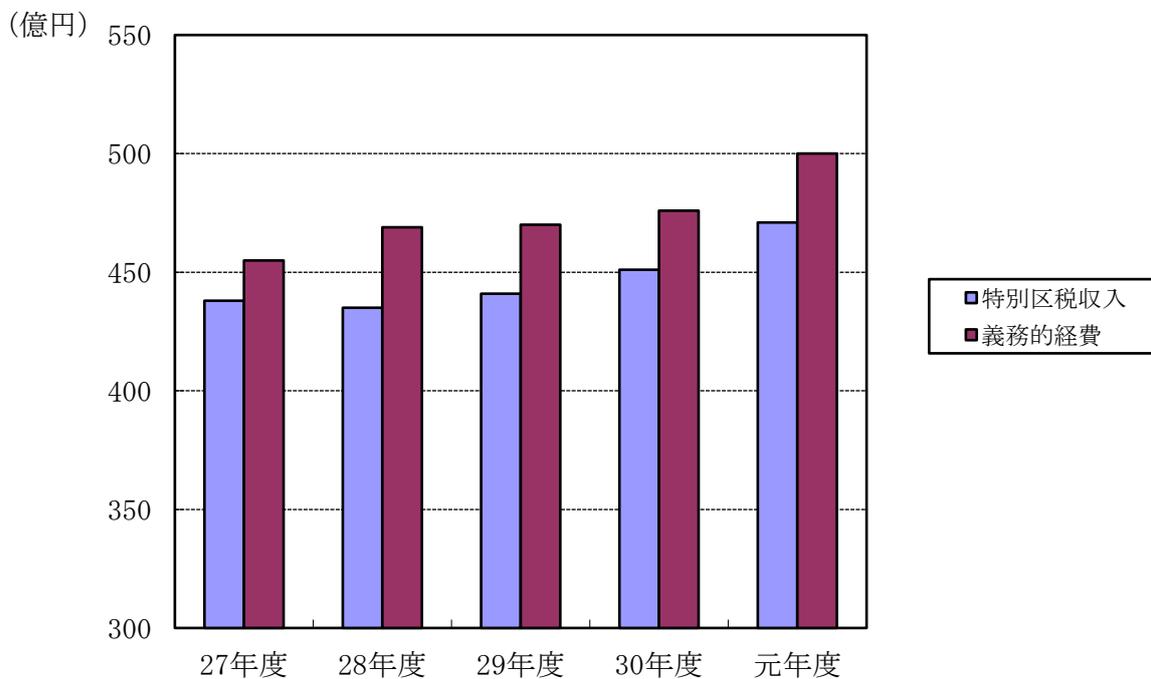
注1 本区では、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債は発行していない。

注2 元年度の目黒区の数値は速報値。

注3 元年度の特別区の数値は未確定のため、「—」で表示。

また、経常収支比率に大きく影響を及ぼす特別区税収入と義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。

区税収入と義務的経費の推移



(単位：億円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
特別区税収入	438	435	441	451	471
義務的経費	455	469	470	476	500

注 金額は1億円未満を四捨五入した。

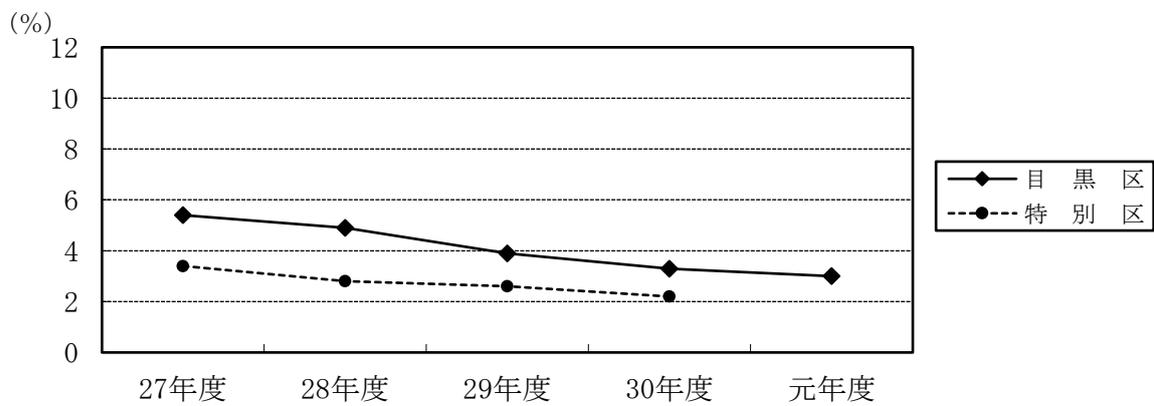
ウ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源等総額に対する公債費充当一般財源等の割合をいい、一般的には、この数値が高いほど公債費に起因した財政の硬直化が進んでいることとなり、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインと言われている。

元年度の公債費負担比率は、前年度と比較して0.3ポイント減の3.0%となり、警戒ラインの15%を12.0ポイント下回った。なお、今後の起債償還経費のうち4.2%が都区財政調整制度の中で基準財政需要額として算定されることになっている。

本区における公債費負担比率の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。

公債費負担比率の推移



(単位: %)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
目 黒 区	5.4	4.9	3.9	3.3	3.0
特 別 区	3.4	2.8	2.6	2.2	—

*15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ライン

[公債費負担比率の計算式]

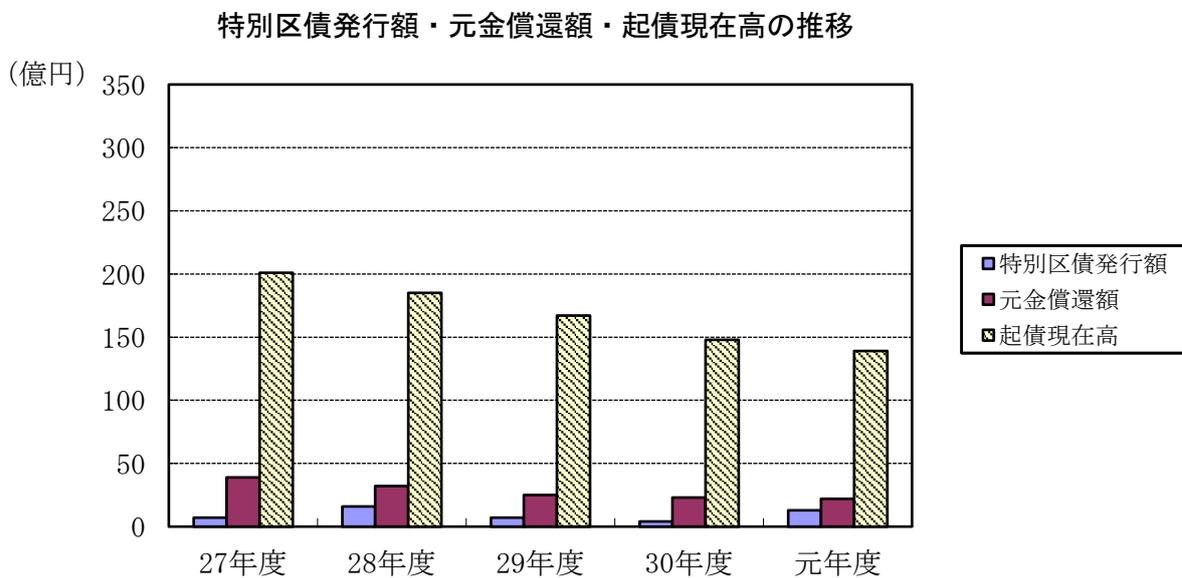
$$\text{公債費負担比率} = (\text{公債費充当一般財源等} / \text{一般財源等総額}) \times 100$$

注1 元年度の目黒区の数値は速報値。

注2 元年度の特別区の数値は未確定のため、「—」で表示。

エ 特別区債

特別区債発行額・元金償還額・起債現在高の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。



(単位：億円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
特別区債発行額	7	16	7	4	13
元金償還額	39	32	25	23	22
起債現在高	201	185	167	148	139

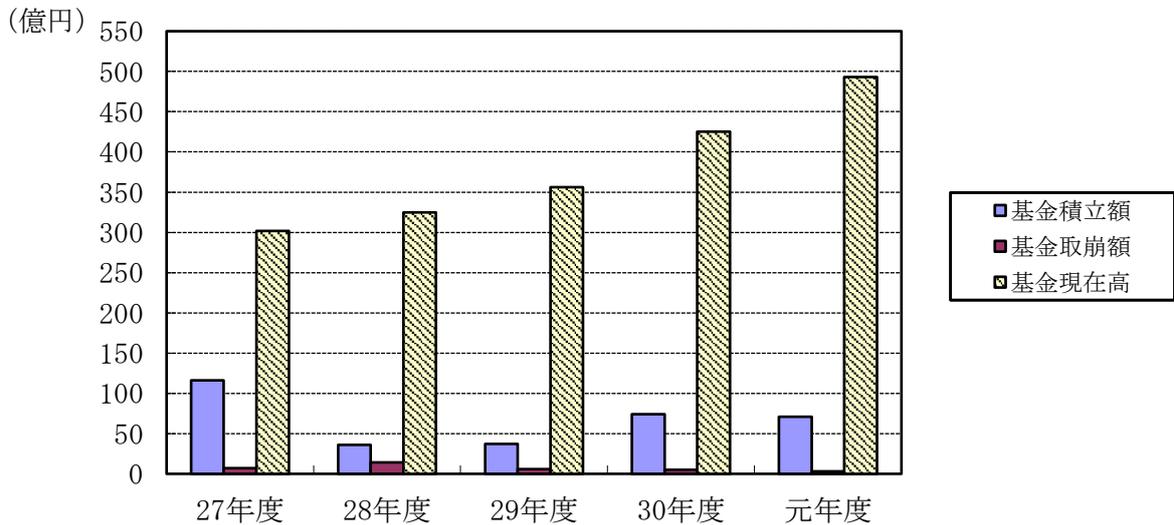
注 金額は1億円未満を四捨五入した。

元年度決算時(2年5月31日現在)の特別区債の現在高は、138億5,846万円余で、前年度比9億6,146万円余、6.5%の減となった。

オ 積立基金

積立基金の積立額・取崩額・年度末現在高の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。

積立基金積立額・取崩額・年度末現在高の推移



(単位：億円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
基金積立額	116	36	37	74	71
基金取崩額	7	14	6	5	3
基金現在高	302	325	356	425	493
財政調整基金現在高	138	150	173	207	227

注 金額は1億円未満を四捨五入した。

元年度決算時(2年5月31日現在)の積立基金の現在高は、492億6,733万円余で、前年度比67億8,492万円余、16.0%の増となった。積立額は71億400万円余であり、主な積立ては、施設整備基金46億4,003万円余、財政調整基金20億3,865万円余である。一方、取崩額は3億1,907万円余であり、主な取崩しは、減債基金2億1,542万円余、区営住宅管理基金6,003万円余である。

なお、積立基金の現在高は、特別区債の現在高を354億円余上回っている。

カ 将来にわたる財政負担の状況

将来にわたる財政負担は、今後返済しなければならない特別区債の年度末現在高と支払うことが決まっている債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額から積立基金の年度末現在高を差し引いた実質的な将来にわたる財政負担額である。この額が大きいほど「借金」が重く、マイナスの場合は「貯金」が上回っている状況を表す。

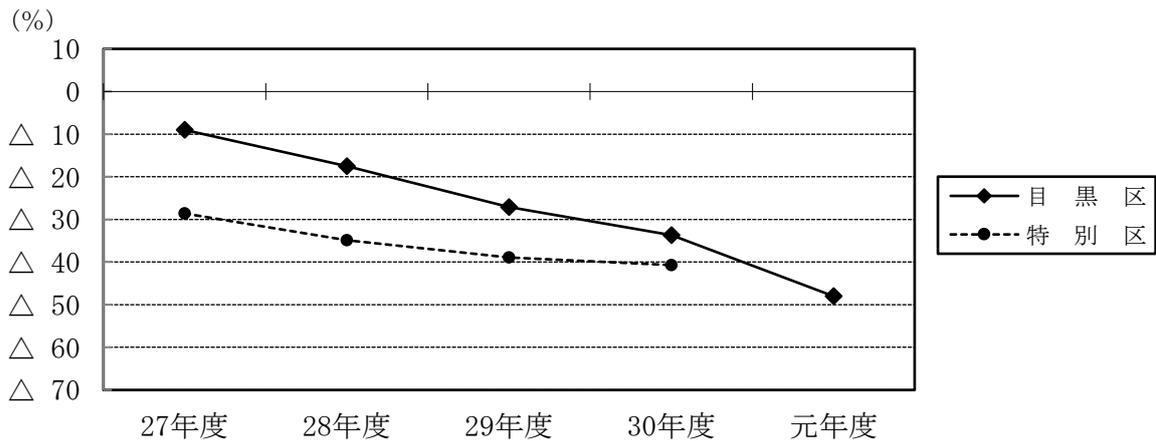
将来にわたる財政負担（△338億7,163万円余）

＝特別区債現在高（138億5,846万円余）＋債務負担行為翌年度以降支出予定額
（15億3,724万円余）－積立基金現在高（492億6,733万円余）

※30年度の将来にわたる財政負担（△225億5,307万円余）

この額を標準財政規模で除した数値の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。

将来にわたる財政負担の状況の推移



(単位: %)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
目黒区	△9.0	△17.5	△27.1	△33.7	△48.0
特別区	△28.6	△34.9	△38.9	△40.7	—

[将来にわたる財政負担の計算式]

将来にわたる財政負担 ＝ 特別区債現在高(A)＋債務負担行為翌年度以降支出予定額(B)－積立基金現在高(C)

※ この式で算出される額を標準財政規模で除した数値（{(A+B-C) / 標準財政規模} × 100）の推移を表したものが上記の図・表である。

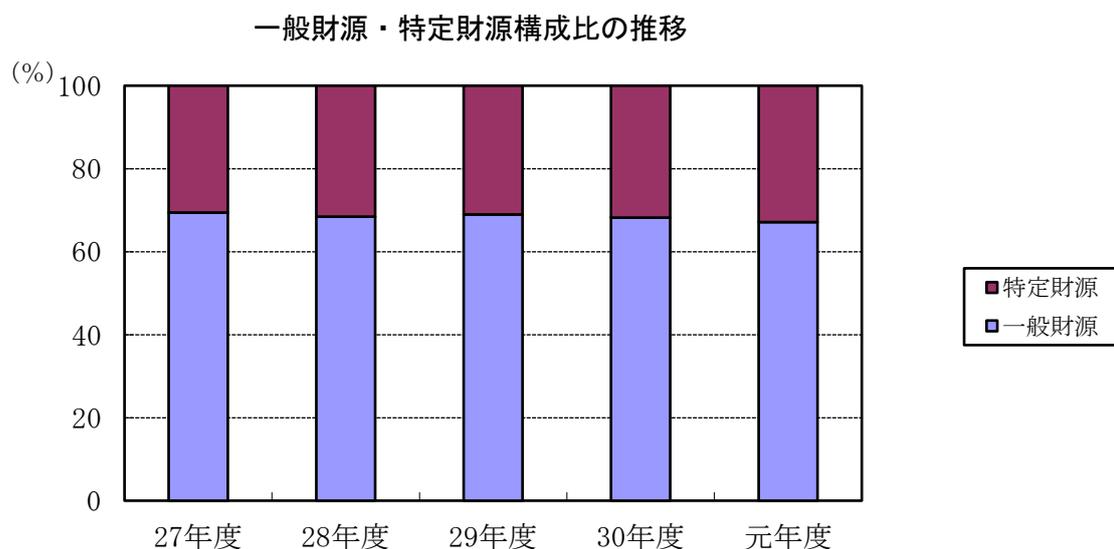
注1 元年度の目黒区の数値は速報値。

注2 元年度の特別区の数値は未確定のため、「—」で表示。

(2) 財政の構造

ア 歳入（財源）の構成

元年度の財源構成は別表2（25ページに掲載）のとおりである。また、一般財源と特定財源の構成比は、次図・表のようになっている。



(単位：%)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
一 般 財 源	69.4	68.4	69.0	68.2	67.1
内 訳					
特別区税	44.3	46.6	47.0	45.3	43.4
その他	25.1	21.8	22.0	22.9	23.7
特 定 財 源	30.6	31.6	31.0	31.8	32.9

一般財源の構成比は 67.1%で、前年度と比べて 1.1 ポイント下回った。決算額は、727 億 7,641 万円余で、前年度比 49 億 7,293 万円余、7.3%の増となっている。一方、特定財源の構成比は 32.9%で、前年度と比べて 1.1 ポイント上回った。決算額は、357 億 6,348 万円余で、前年度比 41 億 600 万円余、13.0%の増である。

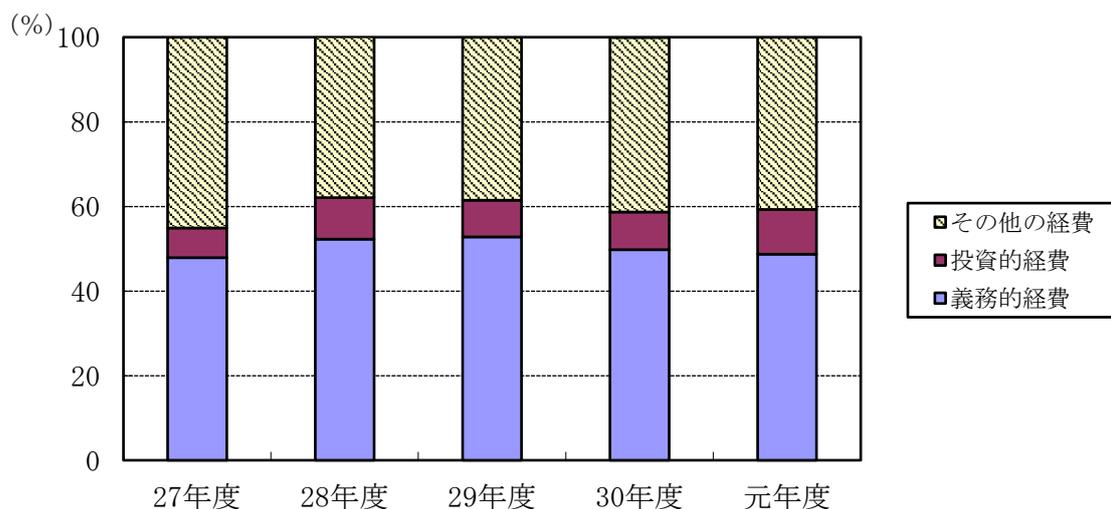
財源構成の推移を見ると、前年度と比べ、特定財源は国庫支出金や都支出金の構成比が増えたこと、一般財源は特別区税や地方消費税交付金等の構成比が減ったことにより、相対的に特定財源の割合が増えた。

なお、一般財源の主な増は、特別区交付金（前年度比 27 億 6,812 万円余の増）、特別区税（前年度比 19 億 9,478 万円余の増）、主な減は、地方消費税交付金（前年度比 2 億 2,264 万円余の減）などである。特定財源の主な増は、国庫支出金（前年度比 19 億 869 万円余の増）、都支出金（前年度比 18 億 9,938 万円余の増）、主な減は繰越金（前年度比 7 億 9,859 万円の減）などとなっている。

イ 歳出の性質別構成

歳出決算額を性質別（義務的経費・投資的経費・その他の経費）にみると別表3（26ページに掲載）のとおりである。また、歳出の性質別構成比は、次図・表のようになっている。

歳出の性質別構成比の推移



(単位：%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
義務的経費		47.9	52.3	52.8	49.8	48.7
内 訳	人件費	21.7	23.7	23.1	21.5	19.9
	扶助費	21.7	24.7	26.7	25.7	26.5
	公債費	4.5	3.8	3.1	2.6	2.3
投資的経費		7.0	9.8	8.7	8.9	10.6
その他の経費		45.1	38.0	38.5	41.2	40.7

(ア) 義務的経費

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の構成比は48.7%で、前年度と比べて1.1ポイント下回った。

決算額は、500億2,813万円余で、前年度と比較して金額で24億6,235万円余、率で5.2%の増となった。

【人件費について】

人件費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去5か年の推移は、次表のとおりである。

人件費の割合及び対前年度増減率の推移 (単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳出総額に占める割合	21.7	23.7	23.1	21.5	19.9
対前年度増減率	△0.8	3.3	△3.6	0.0	△0.6

元年度の構成比は前年度を1.6ポイント下回り、対前年度増減率は0.6%の減となった。

これは、給与等の増の一方で、退職手当の減などによるものである。

【扶助費について】

扶助費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去5か年の推移は、次表のとおりである。

扶助費の割合及び対前年度増減率の推移 (単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳出総額に占める割合	21.7	24.7	26.7	25.7	26.5
対前年度増減率	9.7	7.4	7.1	3.2	11.0

元年度の構成比は前年度を0.8ポイント上回り、対前年度増減率は11.0%の増となった。

これは、私立保育所運営費や障害福祉サービス費給付の増などによるものである。

【公債費について】

公債費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去5か年の推移は、次表のとおりである。

公債費の割合及び対前年度増減率の推移 (単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳出総額に占める割合	4.5	3.8	3.1	2.6	2.3
対前年度増減率	△41.7	△18.7	△20.8	△9.2	△4.7

元年度の構成比は前年度を0.3ポイント下回り、対前年度増減率は4.7%の減となった。

これは、臨時税収補てん債分（平成10年度発行分）の償還が完了したことなどによるものである。

（イ）投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去5か年の推移は、次表のとおりである。

投資的経費の割合及び対前年度増減率の推移

（単位：％）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳出総額に占める割合	7.0	9.8	8.7	8.9	10.6
対前年度増減率	26.2	30.7	△12.0	10.8	27.9

元年度の構成比は10.6％で、前年度と比べて1.7ポイント上回った。

決算額は、109億2,349万円余で、前年度と比較して金額で23億8,468万円余、率で27.9％の増となっている。

増減の状況を見ると、特別養護老人ホーム整備支援補助などが減となる一方で、中央体育館大規模改修経費や私立保育所整備費補助の増などにより普通建設事業費が増となった。

（ウ）その他の経費

その他の経費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去5か年の推移は、次表のとおりである。

その他の経費の割合及び対前年度増減率の推移

（単位：％）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳出総額に占める割合	45.1	38.0	38.5	41.2	40.7
対前年度増減率	16.7	△20.5	0.7	14.6	6.4

元年度の構成比は40.7％で、前年度と比べて0.5ポイント下回った。

決算額は、418億5,760万円余で、前年度と比較して金額で25億3,455万円余、率で6.4％の増となっている。

増減の状況を見ると、区立学校のコンピューター整備などの物件費、保育施設賃借料補助や保育施設従事者支援に係る補助などの補助費等が増となり、財政調整基金等の元金積立の積立金や、国民健康保険事業会計への繰出金などが減となっている。

別表 1

普通会計の財政収支状況

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 額 A	98,819,701	93,336,308	93,887,628	99,460,961	108,539,900
歳 出 額 B	95,067,400	89,781,232	89,055,714	95,427,640	102,809,237
形式収支額 (A-B) C	3,752,301	3,555,076	4,831,914	4,033,321	5,730,663
翌年度に繰り越 すべき財源額 D	24,500	0	0	0	669
実質収支額 (C-D) E	3,727,801	3,555,076	4,831,914	4,033,321	5,729,994
単年度収支額 F	447,652	△ 172,725	1,276,838	△ 798,593	1,696,673
財政調整基金積立額 G	3,679,917	1,895,122	2,362,368	3,312,862	2,038,659
繰上償還額 H	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	0	675,241	16,000	366	1,500
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J	4,127,569	1,047,156	3,623,206	2,513,903	3,733,832
基準財政収入額	41,998,445	44,701,666	43,781,240	43,801,824	44,567,433
基準財政需要額	56,306,380	56,670,544	55,164,471	58,269,085	61,542,047
標準財政規模	64,717,774	65,161,270	63,457,279	66,901,982	70,542,833

注1 普通会計は、一般会計から介護サービス事業費などを控除している。

注2 普通会計の翌年度に繰り越すべき財源額（D）欄は、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額などを含んでいる。

別表 2

普通会計歳入決算の財源別比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度			30年度			決算額比較
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	増減額
一般財源	72,776,415	67.1	7.3	67,803,482	68.2	4.7	4,972,933
特別区税	47,085,550	43.4	4.4	45,090,769	45.3	2.3	1,994,781
地方譲与税	373,483	0.3	2.1	365,848	0.4	0.8	7,635
利子割交付金	140,491	0.1	△ 24.8	186,870	0.2	6.5	△ 46,379
配当割交付金	698,472	0.6	12.2	622,276	0.6	△ 14.1	76,196
株式等譲渡所得割交付金	430,819	0.4	△ 15.0	506,986	0.5	△ 30.4	△ 76,167
地方消費税交付金	4,969,339	4.6	△ 4.3	5,191,984	5.2	△ 14.7	△ 222,645
自動車取得税交付金	109,159	0.1	△ 49.8	217,561	0.2	4.8	△ 108,402
自動車税環境性能割交付金	38,571	0.0	皆増	0	0.0	0.0	38,571
地方特例交付金等	614,994	0.6	743.5	72,910	0.1	10.3	542,084
特別区交付金	18,291,798	16.9	17.8	15,523,670	15.6	26.3	2,768,128
交通安全対策特別交付金	23,739	0.0	△ 3.5	24,608	0.0	△ 6.1	△ 869
特定財源	35,763,485	32.9	13.0	31,657,479	31.8	8.7	4,106,006
分担金及び負担金	1,450,747	1.3	10.8	1,309,073	1.3	9.8	141,674
使用料	2,256,539	2.1	△ 3.4	2,336,792	2.3	△ 0.1	△ 80,253
手数料	474,834	0.4	0.3	473,351	0.5	1.8	1,483
国庫支出金	13,930,606	12.8	15.9	12,021,915	12.1	△ 0.8	1,908,691
都支出金	10,396,757	9.6	22.4	8,497,372	8.5	22.3	1,899,385
財産収入	472,087	0.4	162.6	179,759	0.2	25.5	292,328
寄附金	91,603	0.1	△ 31.2	133,209	0.1	12.1	△ 41,606
繰入金	448,948	0.4	△ 29.0	632,415	0.6	△ 12.6	△ 183,467
繰越金	4,033,321	3.7	△ 16.5	4,831,914	4.9	35.9	△ 798,593
諸収入	958,043	0.9	17.9	812,679	0.8	△ 3.9	145,364
特別区債	1,250,000	1.2	191.4	429,000	0.4	△ 37.3	821,000
合 計	108,539,900	100.0	9.1	99,460,961	100.0	5.9	9,078,939

注 比率算出は小数点以下第2位を四捨五入することを原則としたが、端数調整の都合上それによらないものもある。

別表3

普通会計歳出決算の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度			30年度			決算額比較
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	増減額
義務的経費	50,028,131	48.7	5.2	47,565,774	49.8	1.1	2,462,357
人 件 費	20,418,817	19.9	△ 0.6	20,532,529	21.5	0.0	△ 113,712
扶 助 費	27,241,757	26.5	11.0	24,550,013	25.7	3.2	2,691,744
公 債 費	2,367,557	2.3	△ 4.7	2,483,232	2.6	△ 9.2	△ 115,675
投資的経費	10,923,498	10.6	27.9	8,538,814	8.9	10.8	2,384,684
普通建設事業費	10,923,498	10.6	27.9	8,538,814	8.9	10.8	2,384,684
災害復旧事業費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
その他の経費	41,857,608	40.7	6.4	39,323,052	41.2	14.6	2,534,556
物 件 費	17,655,343	17.2	10.5	15,971,412	16.7	1.0	1,683,931
維持補修費	1,421,963	1.4	4.1	1,366,277	1.4	2.3	55,686
補助費等	7,590,948	7.4	21.0	6,272,396	6.6	7.1	1,318,552
積 立 金	7,104,000	6.9	△ 4.1	7,408,762	7.8	101.9	△ 304,762
投資・出資金	0	0.0	—	0	0.0	—	0
貸 付 金	8,685	0.0	△ 52.9	18,427	0.0	△ 6.7	△ 9,742
繰 出 金	8,076,669	7.9	△ 2.5	8,285,778	8.7	8.9	△ 209,109
合 計	102,809,237	100.0	7.7	95,427,640	100.0	7.2	7,381,597

注 比率算出は小数点以下第2位を四捨五入することを原則としたが、端数調整の都合上それによらないものもある。

3 一般会計

(1) 決算の規模

元年度の一般会計の決算額等は、次表のとおりである。

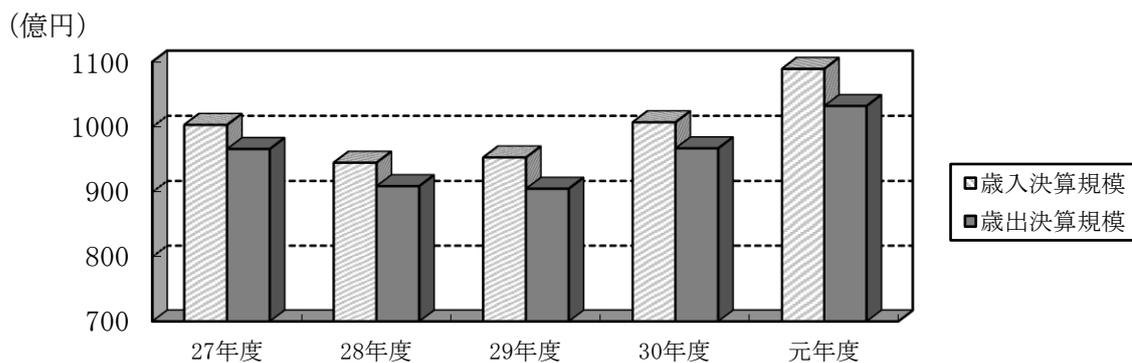
一般会計決算額等

(単位：円、%)

区 分	元年度決算額等
予 算 現 額 A	107,568,728,000
収 入 済 額 B	108,916,307,666
予算現額と収入済額との比較 (B-A)	1,347,579,666
収 入 率 (B/A×100)	101.3
支 出 済 額 C	103,185,644,164
予算現額と支出済額との比較 D (A-C)	4,383,083,836
執 行 率 (C/A×100)	95.9
翌 年 度 繰 越 額 E	53,955,000
不 用 額 (D-E)	4,329,128,836

この決算規模と対前年度増減率の推移は、次図・表のようになっている。

決算規模と対前年度増減率の推移



(単位：億円、%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 入	決 算 規 模	1,003	945	953	1,007	1,089
	対前年度増減率	7.1	△5.9	0.9	5.7	8.1
歳 出	決 算 規 模	966	909	905	967	1,032
	対前年度増減率	6.9	△5.9	△0.5	6.8	6.7

注 金額は1億円未満を四捨五入した。

(2) 財政収支の状況

一般会計の形式収支額（歳入歳出差引額）は 57 億 3,066 万円余で、前年度と比較すると金額で 16 億 9,734 万円余、率にして 42.1%の増である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源が 66 万円余あるため、実質収支額は、57 億 2,999 万円余である。

一般会計の過去 5 か年の財政収支状況は、次表のとおりである。

一般会計の財政収支状況

(単位：円)

年度	A 歳入額	B 歳出額	C 形式収支額 (A-B)	D 翌年度に繰り越 すべき財源額	E 実質収支額 (C-D)
27	100,349,303,759	96,597,002,709	3,752,301,050	24,500,000	3,727,801,050
28	94,451,555,527	90,896,478,814	3,555,076,713	0	3,555,076,713
29	95,314,914,373	90,482,999,376	4,831,914,997	0	4,831,914,997
30	100,711,749,583	96,678,427,850	4,033,321,733	0	4,033,321,733
元	108,916,307,666	103,185,644,164	5,730,663,502	669,000	5,729,994,502

翌年度繰越額等は、次表のようになっている。

翌年度繰越額等

(単位：円)

翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源	未収入特定財源
53,955,000	669,000	53,286,000
(繰越明許費 53,241,000)	(繰越明許費 0)	(繰越明許費 53,241,000)
(事故繰越し 714,000)	(事故繰越し 669,000)	(事故繰越し 45,000)

(3) 歳入の状況

元年度における歳入の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	107,568,728	99,929,128	7,639,600	7.6
調 定 額	110,814,180	102,651,812	8,162,367	8.0
収 入 済 額	108,916,307	100,711,749	8,204,558	8.1
対予算収入率	101.3	100.8	—	—
対調定収入率	98.3	98.1	—	—
不納欠損額	145,675	144,422	1,252	0.9
還付未済額	9,905	9,974	△69	△0.7
収入未済額	1,762,102	1,805,614	△43,511	△2.4
(収入済額)－(予算現額)	1,347,579	782,621	—	—

調定額に対する収入率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

対調定収入率の推移

(単位：%)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
収 入 率	97.7	97.7	97.9	98.1	98.3

ア 歳入款別の決算状況

歳入の款別決算及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度			30年度			増 減 額	増減率
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比		
特別区税	47,085,549	101.0	43.2	45,090,769	101.0	44.8	1,994,780	4.4
地方譲与税	373,483	96.2	0.3	365,848	104.9	0.4	7,635	2.1
利子割交付金	140,491	97.2	0.1	186,870	101.4	0.2	△46,379	△24.8
配当割交付金	698,472	102.0	0.6	622,276	85.9	0.6	76,196	12.2
株式等譲渡 所得割交付金	430,819	89.5	0.4	506,986	89.3	0.5	△76,167	△15.0
地方消費税 交 付 金	4,969,339	99.1	4.6	5,191,984	102.3	5.2	△222,645	△4.3
自動車取得税 交 付 金	109,159	100.0	0.1	217,561	101.7	0.2	△108,402	△49.8
地方特例 交 付 金	614,994	599.4	0.6	72,910	100.0	0.1	542,084	743.5
特別区交付金	18,291,798	102.9	16.8	15,523,670	103.0	15.4	2,768,128	17.8
交通安全対策 特別交付金	23,739	101.2	0.0	24,608	96.1	0.0	△869	△3.5
分担金及び 負 担 金	1,695,873	100.3	1.6	1,782,516	97.9	1.8	△86,642	△4.9
使用料及び 手 数 料	2,302,983	98.0	2.1	2,208,028	98.9	2.2	94,954	4.3
国庫支出金	13,931,178	100.5	12.8	12,021,915	99.6	11.9	1,909,263	15.9
都 支 出 金	10,377,011	98.2	9.5	8,476,382	98.7	8.4	1,900,628	22.4
財 産 収 入	468,314	100.1	0.4	176,101	139.5	0.2	292,213	165.9
寄 附 金	91,602	108.3	0.1	133,209	120.4	0.1	△41,606	△31.2
繰 入 金	442,329	99.3	0.4	866,612	99.9	0.9	△424,283	△49.0
繰 越 金	4,033,321	100.0	3.7	4,831,914	100.0	4.8	△798,593	△16.5
諸 収 入	1,547,277	108.3	1.4	1,649,586	104.4	1.6	△102,308	△6.2
特別区債	1,250,000	99.9	1.1	762,000	100.0	0.8	488,000	64.0
環境性能割 交 付 金	38,571	107.4	0.0	—	—	—	38,571	皆増
合 計	108,916,307	101.3	100.0	100,711,749	100.8	100.0	8,204,558	8.1

注 収入率は、予算現額に対する数値

イ 歳入款別構成比と増減状況

歳入款別構成比は、前表（30 ページに掲載）のとおりであり、これを比率の高い順にみると、特別区税（43.2%）、特別区交付金（16.8%）の順で、これら2款の構成比の合計は60.0%であり前年度と比べて0.2ポイント下回った。

次に、増減状況を増減額の大きい順に款別にみると、次表のようになっている。

歳入増減状況 (単位：千円、%)

区分	款	対前年度比	
		増減額	増減率
増加分	特別区交付金	2,768,128	17.8
	特別区税	1,994,780	4.4
	国庫支出金	1,909,263	15.9
	都支出金	1,900,628	22.4
減少分	繰越金	△798,593	△16.5
	繰入金	△424,283	△49.0
	地方消費税交付金	△222,645	△4.3
	自動車取得税交付金	△108,402	△49.8

【対前年度増加額が大きい款の主な要因】

- ・ 特別区交付金の増は、調整三税の増とともに、本区の基準財政収入額の増を基準財政需要額の増が上回ったためである。
- ・ 特別区税の増は、特別区民税所得割（個人所得）の増などによる。
- ・ 国庫支出金の増は、元年10月開始の幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育所等の運営費負担金の増などによる。
- ・ 都支出金の増は、幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育所等の運営費負担金及び賃貸型保育施設賃借料に係る補助金の増などによる。

【対前年度減少額が大きい款の主な要因】

- ・ 繰越金の減は、30年度決算における歳入超過額の減による。
- ・ 繰入金の減は、減債基金の取崩しの減などによる。
- ・ 地方消費税交付金の減は、元年11月末日が土曜日であったことで、地方消費税の一部が2年度分に積算されるためである。
- ・ 自動車取得税交付金の減は、元年9月末で自動車取得税が廃止されたことによる。

ウ 不納欠損額について

不納欠損額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況及び対前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
特 別 区 税	99,767	101,135	△1,367	△1.4
分担金及び負担金	210	863	△653	△75.7
使用料及び手数料	8,085	6,760	1,324	19.6
諸 収 入	37,612	35,663	1,948	5.5
合 計	145,675	144,422	1,252	0.9

エ 還付未済額について

還付未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

還付未済額の状況及び対前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
特 別 区 税	9,905	9,974	△69	△0.7

オ 収入未済額について

収入未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の状況及び対前年度比較 (単位:千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
特 別 区 税	1,122,579	1,135,308	△12,729	△1.1
分担金及び負担金	24,306	27,159	△2,852	△10.5
使用料及び手数料	58,191	67,188	△8,997	△13.4
財 産 収 入	0	0	0	—
諸 収 入	557,025	575,958	△18,933	△3.3
合 計	1,762,102	1,805,614	△43,511	△2.4

不納欠損額、還付未済額及び収入未済額の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

不納欠損額、還付未済額、収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収入済額（総額）	100,349,303	94,451,555	95,314,914	100,711,749	108,916,307
特別区税	43,822,377	43,460,808	44,088,788	45,090,769	47,085,549
分担金及び負担金	1,370,401	1,433,058	1,578,828	1,782,516	1,695,873
使用料及び手数料	2,303,034	2,311,393	2,242,747	2,208,028	2,302,983
財産収入	4,374,391	82,284	140,542	176,101	468,314
諸収入	1,630,148	1,693,929	1,679,125	1,649,586	1,547,277
不納欠損額	203,732	171,314	243,403	144,422	145,675
特別区税	173,043	153,223	215,400	101,135	99,767
分担金及び負担金	459	504	1,357	863	210
使用料及び手数料	0	0	0	6,760	8,085
諸収入	30,229	17,586	26,645	35,663	37,612
還付未済額	7,528	8,871	9,646	9,974	9,905
特別区税	7,528	8,871	9,646	9,974	9,905
収入未済額	2,140,216	2,015,492	1,827,800	1,805,614	1,762,102
特別区税	1,558,967	1,408,168	1,190,066	1,135,308	1,122,579
分担金及び負担金	26,491	28,027	25,460	27,159	24,306
使用料及び手数料	71,056	72,433	72,474	67,188	58,191
財産収入	2	0	0	0	0
諸収入	483,699	506,862	539,799	575,958	557,025

注 収入済額欄の款は、不納欠損額、還付未済額、収入未済額に関わる款を掲げたものである。

(4) 歳出の状況

元年度における歳出の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	107,568,728	99,929,128	7,639,600	7.6
支 出 済 額	103,185,644	96,678,427	6,507,216	6.7
執 行 率	95.9	96.7	—	—
翌年度繰越額	53,955	0	53,955	皆増
不 用 額 (予算現額に対する割合)	4,329,128 (4.0)	3,250,700 (3.3)	1,078,428	33.2

執行率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

執行率の推移

(単位：%)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
執 行 率	96.8	96.6	96.4	96.7	95.9

ア 歳出款別の決算状況

歳出の款別決算及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度			30 年度			増減額	増減率
	決 算 額	執 行 率	構 成 比	決 算 額	執 行 率	構 成 比		
議 会 費	722,456	98.8	0.7	702,296	98.9	0.7	20,159	2.9
総 務 費	12,366,545	97.7	12.0	11,101,557	95.8	11.5	1,264,988	11.4
区民生活費	11,870,427	93.9	11.5	10,567,768	96.3	10.9	1,302,659	12.3
健康福祉費	52,938,111	95.9	51.3	48,146,704	96.6	49.8	4,791,407	10.0
産業経済費	861,390	90.6	0.8	651,041	95.2	0.7	210,349	32.3
都市整備費	5,576,181	94.2	5.4	5,443,925	96.2	5.6	132,255	2.4
環境清掃費	4,701,002	98.6	4.6	4,505,183	98.4	4.7	195,818	4.3
教 育 費	9,645,563	95.8	9.3	9,063,068	96.9	9.4	582,495	6.4
公 債 費	2,465,306	99.9	2.4	3,184,020	100.0	3.3	△718,714	△22.6
諸支出金	2,038,659	100.0	2.0	3,312,862	100.0	3.4	△1,274,203	△38.5
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	103,185,644	95.9	100.0	96,678,427	96.7	100.0	6,507,216	6.7

イ 歳出款別構成比と増減状況

歳出款別構成比は、前表（34 ページに掲載）のとおりであり、これを比率の高い順にみると、健康福祉費（51.3%）、総務費（12.0%）、区民生活費（11.5%）、教育費（9.3%）、都市整備費（5.4%）の順となっている。

次に、増減状況を増減額の大きい順に款別にみると、次表のとおりである。

歳出増減状況

（単位：千円、%）

区分	款	対前年度比	
		増減額	増減率
増加分	健康福祉費	4,791,407	10.0
	区民生活費	1,302,659	12.3
	総務費	1,264,988	11.4
	教育費	582,495	6.4
減少分	諸支出金	△1,274,203	△38.5
	公債費	△718,714	△22.6

【対前年度増加額が大きい款の主な要因】

- 健康福祉費の増は、私立保育所への保育委託、私立保育所整備費補助及び障害福祉サービス費給付の増などによる。
- 区民生活費の増は、中央体育館大規模改修経費の増などによる。
- 総務費の増は、施設整備基金元金積立金及び総合庁舎施設管理経費の増などによる。
- 教育費の増は、めぐろパーシモンホール設備改修工事費及び校務用コンピューター整備経費の増などによる。

【対前年度減少額が大きい款の主な要因】

- 諸支出金の減は、財政調整基金元金積立金の減などによる。
- 公債費の減は、19年度に起債した目黒線連続立体交差分の償還が30年度の満期一括償還により完了したことの影響などのためである。

ウ 翌年度に繰り越した事業費について

翌年度繰越額については、翌年度繰越額等（28 ページ）のとおりであるが、繰越明許費の事業費は、プレミアム付商品券事業 5,324 万円余である。また、事故繰越しは、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因するものであり、日本食文化教室実施委託 21 万円余、児童発達支援センター第三者評価委託 49 万円余、合わせて 71 万円余となっている。繰越額の合計は、5,395 万円余であり、予算現額に対する割合は、0.1%である。

エ 不用額について

予算現額に対する不用額の割合の過去5か年の推移は、次表のとおりである。

予算現額に対する不用額の割合の推移

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
不用額の割合	3.1	3.4	3.6	3.3	4.0

オ 予備費について

予備費充用の主な内容は、次表のとおりである。

予備費充用款別内容

(単位：件、千円)

区 分	件数	充用金額	主 な 充 用 内 容
議 会 費	5	1,705	職員の時間外勤務手当不足分 (1,705)
総 務 費	48	15,089	台風15号、台風19号に伴う角田市等への職員派遣及び台風19号避難所対応経費 (7,214)
区 民 生 活 費	14	34,141	台風19号による砧野球場・砧サッカー場災害復旧工事不足分 (18,574)
健 康 福 祉 費	29	15,892	職員の時間外勤務手当及び休日給夜勤手当不足分 (3,880)
産 業 経 済 費	0	0	-----
都 市 整 備 費	16	14,779	台風15号、台風19号による水防本部設置に伴う水防活動従事経費 (13,806)
環 境 清 掃 費	0	0	-----
教 育 費	0	0	-----
公 債 費	0	0	-----
諸 支 出 金	3	669	ふるさと納税による指定寄付金未活用分の財政調整基金への仮積立て不足分 (662)
合 計	115	82,276	

カ 予算流用について

予算流用（節間流用）の件数及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	元年度	30年度	増減
人 件 費	253	193	60
物 件 費 等	1,095	969	126
合 計	1,348	1,162	186
流 用 繰 戻	175	103	72

予算流用については、金額では7億5,142万円余であり前年度の5億1,307万円余と比べて2億3,835万円余の増、件数では186件の増となっている。

【予算流用の主な内容】

- ・ オペレーティングシステム（OS）のサポート終了による福祉情報システム機器入替えに伴い、機器の借上げ契約を中途解約したため、契約解除に係る違約金が発生したことによる。

1,590万円余
- ・ 区民税の還付金額が見込みを上回り、過誤納還付金に不足が生じたため。

1,184万円
- ・ ふるさと納税制度による寄付金が見込みを上回ったことに伴い、返品品に要する経費が不足したため。

913万円余
- ・ 通知カード・個人番号カードの交付実績等が見込みを上回り、地方公共団体情報システム機構へのカード関連事務の委任等に係る交付金に不足が生じたことによる。

738万円余
- ・ 小学校の教育用コンピューターシステムについて、セキュリティ対策を実施する必要が生じたため、委託料が不足した。

714万円余

4 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況

元年度における歳入の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	26,338,877	27,512,742	△1,173,865	△4.3
調 定 額	28,172,728	29,215,881	△1,043,152	△3.6
収 入 済 額	26,151,478	26,774,988	△623,509	△2.3
対予算収入率	99.3	97.3	—	—
対調定収入率	92.8	91.6	—	—
不納欠損額	348,951	424,304	△75,352	△17.8
還付未済額	23,486	26,926	△3,440	△12.8
収入未済額	1,695,784	2,043,515	△347,730	△17.0
(収入済額) - (予算現額)	△187,398	△737,753	—	—

調定額に対する収入率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

対調定収入率の推移 (単位：%)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
収 入 率	92.1	92.0	92.0	91.6	92.8

ア 歳入款別の決算状況

歳入の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度			30 年度			増減額	増減率
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比		
国民健康保険料	8,501,430	105.1	32.5	8,427,621	101.3	31.5	73,808	0.9
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
使用料及び手数料	80	268.0	0.0	73	245.0	0.0	6	9.4
国庫支出金	4,087	618.3	0.0	399	83.1	0.0	3,688	924.3
都 支 出 金	15,344,322	99.3	58.7	15,576,920	95.9	58.2	△232,598	△1.5
財 産 収 入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	1,935,595	79.3	7.4	2,419,456	93.0	9.0	△483,861	△20.0
繰 越 金	300,000	100.0	1.1	300,000	100.0	1.1	0	0.0
諸 収 入	65,964	131.0	0.3	50,516	101.5	0.2	15,447	30.6
合 計	26,151,478	99.3	100.0	26,774,988	97.3	100.0	△623,509	△2.3

注 収入率は、予算現額に対する数値

イ 不納欠損額について

不納欠損額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
国民健康保険料	347,374	422,580	△75,205	△17.8
諸 収 入	1,576	1,723	△146	△8.5
合 計	348,951	424,304	△75,352	△17.8

ウ 還付未済額について

還付未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

還付未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
国民健康保険料	23,486	26,926	△3,440	△12.8

エ 収入未済額について

収入未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
国民健康保険料	1,677,503	2,023,888	△346,384	△17.1
諸 収 入	18,281	19,627	△1,346	△6.9
合 計	1,695,784	2,043,515	△347,730	△17.0

(2) 歳出の状況

元年度における歳出の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	26,338,877	27,512,742	△1,173,865	△4.3
支 出 済 額	25,851,478	26,474,988	△623,509	△2.4
執 行 率	98.1	96.2	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額 (予算現額に対する割合)	487,398 (1.9)	1,037,753 (3.8)	△550,355 —	△53.0 —

執行率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

執行率の推移

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
執 行 率	97.9	95.0	94.8	96.2	98.1

ア 歳出款別の決算状況

歳出の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度			30年度			増減額	増減率
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
総 務 費	493,102	95.1	1.9	467,662	94.5	1.8	25,439	5.4
保険給付費	15,113,755	97.5	58.5	15,362,870	94.6	58.0	△249,114	△1.6
国民健康保険 事業費納付金	9,881,035	100.0	38.2	9,946,170	100.0	37.6	△65,134	△0.7
共 同 事 業 拠 出 金	2	51.4	0.0	2	42.0	0.0	0	22.4
財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
保健事業費	178,374	85.2	0.7	180,566	86.8	0.7	△2,191	△1.2
諸 支 出 金	185,207	99.9	0.7	517,715	97.8	2.0	△332,508	△64.2
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	25,851,478	98.1	100.0	26,474,988	96.2	100.0	△623,509	△2.4

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況

元年度における歳入の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,697,902	6,479,839	218,063	3.4
調 定 額	6,780,531	6,568,237	212,294	3.2
収 入 済 額	6,725,327	6,502,842	222,485	3.4
対 予 算 収 入 率	100.4	100.4	—	—
対 調 定 収 入 率	99.2	99.0	—	—
不 納 欠 損 額	7,294	11,584	△4,289	△37.0
還 付 未 済 額	7,466	7,693	△227	△3.0
収 入 未 済 額	55,375	61,504	△6,128	△10.0
(収入済額) - (予算現額)	27,425	23,003	—	—

調定額に対する収入率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

対調定収入率の推移 (単位：%)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
収 入 率	98.9	98.8	98.7	99.0	99.2

ア 歳入款別の決算状況

歳入の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度			30 年度			増減額	増減率
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比		
後期高齢者 医療保険料	3,976,602	101.7	59.1	3,879,521	101.6	59.7	97,080	2.5
使用料及び手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,499,760	99.0	37.2	2,422,953	98.7	37.3	76,806	3.2
繰 越 金	55,551	100.0	0.8	31,700	100.0	0.5	23,850	75.2
諸 収 入	193,413	93.8	2.9	167,656	97.1	2.6	25,756	15.4
国庫支出金	0	0	0.0	1,010	99.9	0.0	△1,010	皆減
合 計	6,725,327	100.4	100.0	6,502,842	100.4	100.0	222,485	3.4

注 収入率は、予算現額に対する数値

イ 不納欠損額について

不納欠損額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	7,294	11,584	△4,289	△37.0

ウ 還付未済額について

還付未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

還付未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	7,466	7,693	△227	△3.0

エ 収入未済額について

収入未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	55,375	61,504	△6,128	△10.0

(2) 歳出の状況

元年度における歳出の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,697,902	6,479,839	218,063	3.4
支 出 済 額	6,663,697	6,447,290	216,407	3.4
執 行 率	99.5	99.5	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額 (予算現額に対する割合)	34,204 (0.5)	32,548 (0.5)	1,655 —	5.1 —

執行率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

執行率の推移

(単位：%)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
執 行 率	99.6	99.5	99.4	99.5	99.5

ア 歳出款別の決算状況

歳出の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度			30 年度			増減額	増減率
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
総 務 費	115,702	95.9	1.7	118,775	94.6	1.8	△3,072	△2.6
保険給付費	99,890	92.1	1.5	98,490	91.4	1.5	1,400	1.4
広域連合 納 付 金	6,306,816	100.0	94.6	6,120,901	100.0	94.9	185,914	3.0
保健事業費	97,375	95.2	1.5	95,635	99.8	1.5	1,740	1.8
諸 支 出 金	43,913	97.5	0.7	13,488	92.0	0.2	30,425	225.6
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	6,663,697	99.5	100.0	6,447,290	99.5	100.0	216,407	3.4

6 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況

元年度における歳入の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	21,127,554	20,235,586	891,968	4.4
調 定 額	21,084,124	20,764,017	320,106	1.5
収 入 済 額	20,889,591	20,556,730	332,860	1.6
対 予 算 収 入 率	98.9	101.6	—	—
対 調 定 収 入 率	99.1	99.0	—	—
不 納 欠 損 額	63,573	64,596	△1,023	△1.6
還 付 未 済 額	13,351	11,833	1,518	12.8
収 入 未 済 額	144,311	154,524	△10,212	△6.6
(収入済額) - (予算現額)	△237,962	321,144	—	—

調定額に対する収入率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

対調定収入率の推移

(単位：%)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
収 入 率	98.9	98.9	98.9	99.0	99.1

ア 歳入款別の決算状況

歳入の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度			30 年度			増減額	増減率
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比		
保 険 料	4,750,104	98.7	22.7	4,806,239	106.0	23.4	△56,134	△1.2
使用料及 び手数料	63	100.0	0.0	53	80.9	0.0	9	18.0
国庫支出金	4,269,580	99.0	20.4	4,312,239	103.7	21.0	△42,659	△1.0
支払基金 交 付 金	4,996,748	97.7	23.9	4,897,452	97.8	23.8	99,296	2.0
都支出金	2,796,796	99.2	13.4	2,760,609	100.0	13.4	36,187	1.3
財産収入	1,113	99.8	0.0	949	99.9	0.0	163	17.2
繰 入 金	3,296,517	100.0	15.8	3,143,730	100.0	15.3	152,787	4.9
繰 越 金	772,047	100.0	3.7	633,974	100.0	3.1	138,073	21.8
諸 収 入	6,620	178.4	0.0	1,482	252.2	0.0	5,137	346.4
合 計	20,889,591	98.9	100.0	20,556,730	101.6	100.0	332,860	1.6

注 収入率は、予算現額に対する数値

イ 不納欠損額について

不納欠損額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
保 険 料	63,573	64,371	△798	△1.2
諸 収 入	0	225	△225	皆減
合 計	63,573	64,596	△1,023	△1.6

ウ 還付未済額について

還付未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

還付未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
保 険 料	13,351	11,833	1,518	12.8

エ 収入未済額について

収入未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
保 険 料	144,311	154,524	△10,212	△6.6

(2) 歳出の状況

元年度における歳出の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	21,127,554	20,235,586	891,968	4.4
支 出 済 額	20,615,813	19,784,683	831,130	4.2
執 行 率	97.6	97.8	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	511,740	450,902	60,837	13.5
(予算現額に対する割合)	(2.4)	(2.2)	—	—

執行率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

執行率の推移

(単位:%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
執 行 率	95.9	96.2	96.7	97.8	97.6

ア 歳出款別の決算状況

歳出の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出款別決算及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	元年度			30年度			増減額	増減率
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
総 務 費	707,438	97.6	3.4	694,899	97.4	3.5	12,538	1.8
保険給付費	17,899,982	97.9	86.8	17,476,819	97.8	88.3	423,162	2.4
地域支援事業費	919,052	90.4	4.5	952,134	96.8	4.8	△33,082	△3.5
基金積立金	726,536	100.0	3.5	177,420	100.0	0.9	549,116	309.5
公 債 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
諸 支 出 金	362,804	99.8	1.8	483,408	99.8	2.4	△120,604	△24.9
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	20,615,813	97.6	100.0	19,784,683	97.8	100.0	831,130	4.2

7 資金運用状況

(1) 月別収支の状況

元年度一般会計及び各特別会計の月別収支の状況は、次表のとおりである。

31年4月は差引残高に不足を生じているが、総合会計（資金の効率的運用を図るため、一般会計、各特別会計、各運用基金及び歳入歳出外現金に属する現金を総合して一括管理するもの）の資金でまかなわれており、更に資金に不足が生じた場合は、積立基金から繰替運用が行われる。

月別収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入額		歳出額		差引残高	繰替運用	現金残高
	月別	累計	月別	累計			
31年 4月	3,106,317	3,106,317	5,447,075	5,447,075	△ 2,340,758	0	△ 2,340,758
元年 5月	15,350,158	18,456,476	8,196,569	13,643,645	4,812,831	0	4,812,831
6月	11,780,824	30,237,300	11,216,959	24,860,604	5,376,696	0	5,376,696
7月	15,068,324	45,305,624	9,838,855	34,699,460	10,606,164	0	10,606,164
8月	11,198,557	56,504,182	9,264,820	43,964,280	12,539,901	0	12,539,901
9月	14,156,470	70,660,653	10,621,673	54,585,953	16,074,699	0	16,074,699
10月	10,520,924	81,181,577	13,721,512	68,307,466	12,874,111	0	12,874,111
11月	12,633,425	93,815,003	10,828,486	79,135,952	14,679,050	0	14,679,050
12月	10,993,150	104,808,153	14,903,039	94,038,992	10,769,161	0	10,769,161
2年 1月	12,954,334	117,762,487	12,245,865	106,284,858	11,477,629	0	11,477,629
2月	10,484,891	128,247,379	11,537,081	117,821,939	10,425,439	0	10,425,439
3月	25,106,557	153,353,937	22,553,684	140,375,624	12,978,312	0	12,978,312
4月	7,162,434	160,516,371	12,830,962	153,206,586	7,309,785	0	7,309,785
5月	2,166,333	162,682,705	3,110,048	156,316,634	6,366,070	0	6,366,070

注1 表の数値は、各月末日の終了時点の数値である。

注2 2年5月の現金残高欄の金額は、翌年度への繰越金となる。

(2) 公金管理等

区の公金管理の基本を定める「公金管理・運用方針」及び公金の具体的運用方法等を規定する「公金運用基準」に基づき、資金の効果的な活用により一定の収益を確保するなど、公金の適正な管理・運用に努めている。

今後も以下の3点を基本的な視点として、他の自治体の動向や金融機関の信頼性にも留意しつつ、公金の適正な管理・運用を更に図られたい。

ア 安全性の確保について

元本の安全性を確保することを最重要視し、資金元本が損なわれることのないよう十分留意して安全な金融商品により保管・運用するとともに、預金を行う際には金融機関の経営の健全性に十分留意すること。

イ 流動性の保持について

支払資金に支障をきたすことのないよう、必要な資金を準備するとともに、予定外の資金需要の発生に備えるため、資金の流動性を常に維持すること。

ウ 効率性の確保について

安全性・流動性を十分に保った上で、資金の運用による収益を上げるとともに、効率的な資金の調達に努めること。

なお、別途実施した例月出納検査においても、現金の出納及び公金の保管・運用は適正に行われていることが認められている。

8 財産

(1) 財産の現況

財産には公有財産（土地・建物・出資による権利）、物品、債権、基金があり、その現況は次のとおりである。

ア 土地

元年度末現在高は、817,204.96 m²で、前年度末の 820,151.86 m² と比較すると、2,946.90 m²の減となった。その増減の主な内容は、次表のとおりである。

土地の増減内容

(単位：m²)

増		減	
内 容	面 積	内 容	面 積
寄付受領等		売却	
・南一丁目寄付用地ほか4件	355.11	・菅平寄付用地ほか4件	3,426.95
道路等管理財産からの引継ぎ		地積更正等	
・廃水路敷2件	159.13	・烏森児童館上目黒分室ほか	44.25
新規取得		3件	
・旧上目黒保育園敷地	9.75		
地積更正			
・区有通路	0.31		
計	524.30	計	3,471.20

注 行政財産から普通財産への用途変更等、実質的な増減に当たらないものは記載していない。

イ 建物

元年度末現在高は、527,769.51 m²で、前年度末の 535,973.54 m² と比較すると、8,204.03 m²の減となった。その増減の主な内容は、次表のとおりである。

建物の増減内容

(単位：㎡)

増		減	
内 容	面 積	内 容	面 積
新築・増築		取壊し	
・中央体育館	1,048.55	・旧第四中学校	7,209.00
・三谷児童遊園	4.07	・旧上目黒保育園	1,392.60
寄付受領		・守屋教育会館跡地保育施設	800.74
・南一丁目建物	225.71	・砧球技場管理事務所（一部）	80.02
計	1,278.33	計	9,482.36

注 行政財産から普通財産への用途変更等、実質的な増減に当たらないものは記載していない。

ウ 出資による権利

元年度末現在高は、7億5,301万3千円で前年度末と変更がなかった。

エ 物品

取得価格50万円以上の物品の元年度末現在高は、3,073点で、前年度末の3,129点と比較すると、56点の減となった。これは、携帯型パソコンほか34点の増と、調光機ほか90点の減によるものである。

オ 債権

元年度末現在額は、2億2,797万6千円で、前年度末の2億6,466万円9千円と比較すると、3,669万3千円の減となった。その増減の内容は、次表のとおりである。

債権の増減内容

(単位：千円)

貸付金	増		減	
	金 額	内 容	金 額	内 容
奨学資金			26,963	貸付金の返還
応急福祉資金	8,685	新規貸付	14,790	〃
女性福祉資金			3,623	〃
合 計	8,685		45,377	

カ 基金

元年度末現在高（運用基金を含む）は、539億2,833万4千円で、前年度末の459億6,633万5千円と比較すると、79億6,199万9千円の増となった。積立基金の増減の内容は、次表のとおりである。なお、運用基金については各基金額に変更はない。

積立基金の増減内容

(単位：千円)

基 金	増		減	
	金 額	内 容	金 額	内 容
財 政 調 整	2,038,695	利子・積立金	1,500	一般会計へ繰入
減 債	452,879	〃	215,426	〃
奨 学 事 業	3	利子	3	〃
社会福祉施設整備 寄付金等積立	293,175	利子・積立金 寄付金	74	〃
三田地区街づくり 寄付金等積立	839	利子等	4,901	〃
区営住宅管理	101,364	利子・積立金	60,035	〃
介護給付費等準備	726,536	〃	7	介護保険特別 会計へ繰入
施 設 整 備	4,640,031	〃	0	—
サ ク ラ	13,070	利子・寄付金	37,373	一般会計へ繰入
ス ポ ー ツ 振 興	1,612	〃	0	—
子ども・子育て応援	11,995	〃	0	—
学校施設整備	1,116	〃	0	—
合 計	8,281,320		319,321	

注 上記の表は運用基金を含んでいない。

令和元年度目黒区基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

目黒区監査委員監査基準に準拠して行った審査の内容は以下のとおりである。

1 審査の種類

基金運用状況審査

2 審査の対象

- (1) 令和元年度目黒区国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金運用状況報告書
- (2) 令和元年度目黒区博物館資料取得基金運用状況報告書
- (3) 令和元年度目黒区公共料金支払基金運用状況報告書
- (4) 令和元年度目黒区介護給付費貸付基金運用状況報告書

3 審査の期間

令和2年7月20日から令和2年8月19日まで

4 審査の実施内容及び着眼点

基金運用状況審査に当たっては、基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査することを目的とし、次の点を主な着眼点として、関係書類と照合審査した。

- (1) 区長から提出された各基金の運用状況を示す報告書の計数が正確であるか。
- (2) 基金の管理が適正に行われ、効率的に運用されているか。

5 審査の結果

前項までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、区長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であると認められ、年度中の実績がなかったものを除き、基金の運用は確実かつ効率的に行われていた。

なお、目黒区介護給付費貸付基金については、平成18年度以降貸付実績がないので、今後の運用見込みなどを踏まえ、基金のあり方を検討されたい。

第2 基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金

本基金は、高額療養費資金及び出産費資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、目黒区国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金条例に基づき、基金2,000万円で運用されている。

元年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

貸付額を前年度と比較すると、金額で169万4,560円、率にして98.2%の増である。件数では8件、率にして33.3%の増となっており、資金回転数は前年度を0.08ポイント上回った。貸付額及び貸付件数の主な増加理由は、高額療養費の貸付件数及び平均貸付額の増によるものである。

返還額を前年度と比較すると、金額で49万6,560円、率にして19.4%の増であり、件数は30件で前年度末と変更がなかった。

なお、基金の預金利子1,000円は、元年度・一般会計・財産収入に計上され、当該金額が収入されている。

国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金運用状況 (単位：円、件、回)

年度	貸 付			返 還		現金残額
	金 額	件 数	資 金 回 転 数	金 額	件 数	
元	3,420,788	32	0.17	3,052,788	30	17,349,684
30	1,726,228	24	0.09	2,556,228	30	17,717,684

注1
$$\text{資金回転数} = \frac{\text{貸付金額}}{\text{基金額}}$$

注2 資金回転数は、小数点以下第3位を四捨五入した。

2 博物館資料取得基金

本基金は、博物館が収集し、保管し、又は展示する資料を円滑に取得するため、目黒区博物館資料取得基金条例に基づき、基金1億円で運用されている。

元年度における基金の運用状況及び収支状況は、次表のとおり資金払出額及び資金受入額は0円である。資料の取得及び物品への引継ぎはなく、本基金で保有している資料は、伊原宇三郎「カナペの女」ほか22点となっている。

博物館資料取得基金運用状況

(単位：円、回)

年度	資金払出額	資金回転数	資金受入額	現金保有高
元	0	0.00	0	6,845,500
30	0	0.00	0	6,845,500

注 資金回転数 = $\frac{\text{資金払出額}}{\text{基金額}}$

博物館資料取得基金収支状況

(単位：円)

年度	資料購入		資料引継	
	資料名	支払金額	収入金額	資料保有高
元	—	0	0	伊原宇三郎「カナペの女」 ほか22点 93,154,500
30	—	0	0	伊原宇三郎「カナペの女」 ほか22点 93,154,500

3 公共料金支払基金

本基金は、公共料金支払事務を円滑かつ効率的に行うため、目黒区公共料金支払基金条例に基づき、基金2億2,000万円で運用されている。

元年度における基金の運用状況及び公共料金の種別支出額は、次表のとおりである。

支出額を前年度と比較すると、金額で6,183万743円、率にして4.5%の増であり、資金回転数は前年度を0.28ポイント上回っている。

公共料金支払基金運用状況

(単位：円、回)

年度	支出額	資金 回転数	収入額	未収入額	現金残額
元	1,440,776,546	6.55	1,422,720,466	129,481,358	90,518,642
30	1,378,945,803	6.27	1,382,279,250	111,425,278	108,574,722

注1 資金回転数 = $\frac{\text{支出額}}{\text{基金額}}$

注2 資金回転数は、小数点以下第3位を四捨五入した。

注3 当月分の支出額は、翌月分に基金に繰り入れられる。よって3月分を未収入額としている。

公共料金支払基金種別支出内訳

(単位：円)

年度	電気料金	ガス料金	上下水道料金	電話料金	放送受信料金	合計
元	697,461,787	204,945,237	433,251,807	103,047,051	2,070,664	1,440,776,546
30	614,104,531	216,298,757	451,223,785	95,254,783	2,063,947	1,378,945,803

4 介護給付費貸付基金

本基金は、居宅介護（介護予防）福祉用具購入費、居宅介護（介護予防）住宅改修費及び高額介護（介護予防）サービス費の貸付に関する事務を円滑に行うため、目黒区介護給付費貸付基金条例に基づき、基金 300 万円で運用されている。

元年度における基金の運用状況は、次表のとおり貸付及び返還ともに実績はなかった。これは、福祉用具購入費及び住宅改修費においては、受領委任払い制度が定着したこと等、高額介護（介護予防）サービス費に関しては、申請方法等の簡略化などによるものである。

なお、基金の預金利子 1,000 円は、元年度・一般会計・財産収入に計上され、当該金額が収入されている。

介護給付費貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

年度	貸 付			返 還		現金残額
	金 額	件 数	資金回転数	金 額	件 数	
元	0	0	0.00	0	0	3,000,000
30	0	0	0.00	0	0	3,000,000

注 資金回転数 = $\frac{\text{貸付金額}}{\text{基金額}}$

主 要 語 句 説 明

普通会計

各地方公共団体の財政状況の把握や相互比較ができるようにするために、総務省の定める統一の基準によって作成される統計上の会計で、本区の場合、一般会計から介護サービス事業費などを控除したものである。

一般財源と特定財源

財源の使途が制約されず、どのような経費にも使用しうるものが一般財源であり、その使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的判断のもとに地域の実態に即応した施策を講じていくためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましい。

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意には縮減することが困難な経費で、人件費、扶助費及び公債費の合計である。

投資的経費

普通建設事業費（道路・公園や学校・各種公共施設など社会資本整備に要する経費）、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計である。

その他の経費

普通会計上で義務的経費及び投資的経費以外のすべての経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金及び繰出金などである。

都区財政調整制度

各区の行政水準を均衡のとれたものとするため、都と特別区及び特別区相互間の財源を調整するための制度。

基準財政収入額と基準財政需要額

基準財政収入額は、地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

基準財政需要額は、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を、一定の方法により算定した額である。

単年度収支(額)

実質収支(額)は前年度以前からの収支額の累積であるので、その影響を控除した当該年度のみでの収支結果をみるための額。

具体的には、当該年度における実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額。

実質単年度収支(額)

単年度収支(額)に実質的な黒字要素(財政調整基金積立額・地方債繰上償還額)を足し、実質的な赤字要素(財政調整基金取崩し額)を控除した額。

出納整理期間

年度内に収入又は支出すべきものとして確定したが、未収又は未払となっているものの収入又は支出を行うために設けられた期間で、年度終了後の4月1日から5月31日までの期間。

収入未済額

当該年度の歳入として調定(自治体の収入すべき債権を内部的に確定させる行為)された収入のうち、何らかの理由によって出納整理期間を含む当該年度中に納入されなかったもの。

不納欠損額

既に調定された収入で未納となっているもののうち、徴収できないことが認定されたもの。

繰越明許費と事故繰越し

繰越明許費は、歳出予算のうち、その性質等により年度内に支出を終了することができない見込みのものについて、予算として議会の承認を受けて、翌年度に繰り越して使用することができるもの。

事故繰越しは、歳出予算のうち、年度内に契約その他支出負担行為をしたが、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかった経費について、予算で定めることを要せず、翌年度に繰り越して使用するもの。

未収入特定財源

予算の翌年度への繰越しに伴い必要な財源の1つであり、翌年度に収入されることが確定している国庫負担金等。繰越しに伴い必要な財源としては、他に当該年度の一般財源及び既に収入された特定財源(既収入特定財源)がある。

注 本文中で説明した語句については除いてある。

令和元年度

目黒区財政健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく令和元年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を終了したので、目黒区監査委員監査基準第14条第4項の規定により、次のとおり意見を提出する。

令和2年8月19日

目黒区監査委員	伊藤和彦
目黒区監査委員	大坂恭子
目黒区監査委員	宮沢宏行
目黒区監査委員	西崎翔

令和元年度目黒区財政健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要

目黒区監査委員監査基準に準拠して行った審査の内容は以下のとおりである。

1 審査の種類

財政健全化判断比率審査

2 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を対象とした。

3 審査の期間

令和2年7月31日から令和2年8月19日まで

4 審査の実施内容及び着眼点

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを目的とし、次の点を主な着眼点として、算定の基礎となる事項を記載した書類と関係帳簿や証拠書類との照合、説明聴取等を実施した。

- (1) 健全化判断比率の算出過程に誤りがないか。
- (2) 法律に基づき適切な算定要素が用いられているか。
- (3) 算定基礎となる資料が適正に作成されているか。

第2 審査の結果

1 審査の総括

(1) 健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	早期健全化基準*	財政再生基準*
実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
実質公債費比率	△2.3	△3.3	△4.0	△4.0	△4.0	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	—	—	—	350.0	

* 早期健全化基準比率と財政再生基準比率は、法令の定めによる。

(2) 各個別の指標

ア 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（通常の行政活動を行うのに必要な使途の特定されない一般財源の総額を示すもの。70,542,833千円）に対する比率で、元年度の算定値はマイナス8.12%と算定された。なお、実質赤字比率は赤字の比率を示す指標で、本区の場合は実質収支が黒字（5,729,994千円）であることから、実質赤字比率の表示は「—」となる。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

<実質赤字比率算定値の推移>

(単位：%)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
算定値 (参考値)	△5.76	△5.45	△7.61	△6.02	△8.12
実質赤字比率	—	—	—	—	—

イ 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、元年度の算定値はマイナス 9.02%と算定された。なお、連結実質赤字比率は赤字の比率を示す指標で、本区の場合は実質収支が黒字（6,365,400 千円）であることから、連結実質赤字比率の表示は「－」となる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

<連結実質赤字比率算定値の推移> (単位：%)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
算定値 (参考値)	△7.22	△6.70	△9.13	△7.71	△9.02
連結実質 赤字比率	—	—	—	—	—

ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金（特定財源及び元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除）の標準財政規模（元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除）に対する比率の過去3か年の平均で、元年度の実質公債費比率はマイナス 4.0%と算定され、前年度と同じであった。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

<実質公債費比率算定値の推移> (単位：%)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
算定値 (単年度)	△3.80	△3.94	△4.24	△4.05	△3.95
実質公債費 比率 (3か年平均)	△2.3	△3.3	△4.0	△4.0	△4.0

エ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の現在高、退職手当負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額等から充当可能財源等を控除）の標準財政規模（元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除）に対する比率で、元年度の将来負担比率は、マイナス 95.3%と算定された。なお、本区の場合は将来負担額よりも充当可能財源等が上回っていることにより、将来負担比率の表示は「－」となる。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

<将来負担比率算定値の推移>

(単位：%)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
算定値 (参考値)	△84.7	△84.6	△90.2	△95.4	△95.3
将来負担 比率	—	—	—	—	—

2 意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類については、算定要素が適切に用いられ、算出過程も誤りがなく適正に作成されていることを確認した。

また、算定された健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。

しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、景気の後退ひいては本区の財政状況の悪化も確実と考えられる。今後とも、行財政運営に当たっては、予算の見通しを慎重に立てながら、財源の確保を一層図るとともに、効率的・効果的な事務執行に積極的に取り組み、困難な状況下においても対応できる健全で持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

令和元年度

目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書

目黒区基金運用状況審査意見書

目黒区財政健全化判断比率審査意見書

令和2年8月発行

発行 目黒区監査委員

編集 目黒区監査事務局

目黒区上目黒二丁目19番15号

電話 03-5722-9073

FAX 03-5722-9465